

半期報告書

(第92期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

平和紙業株式会社

東京都中央区新川 1 丁目22番11号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第92期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 和田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03-3206-8501
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 和田 学
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 （大阪市中央区南船場2丁目3番23号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	7,787,290	7,716,656	16,124,095
経常利益 (千円)	84,675	80,291	221,814
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	36,945	38,500	136,333
中間包括利益又は包括利益 (千円)	352,172	△61,980	802,255
純資産額 (千円)	9,705,143	9,979,731	10,098,469
総資産額 (千円)	17,908,163	17,766,105	18,834,277
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	3.90	4.07	14.41
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	56.2	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,971	58,974	122,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,339	△396,659	△13,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△163,834	△94,886	△344,648
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	2,733,513	2,403,640	2,839,348

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方でウクライナ情勢・中東情勢の長期化、原燃料価格や物価の高騰、海外経済の減速懸念等の影響により、景気全般の先行きは不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、印刷・情報用紙の構造的な需要減少や原燃料高騰に伴う価格改定による需要の冷え込みは依然として続いており、紙・板紙での国内出荷量（日本製紙連合会発表の速報値による）は、前年同期実績を下回りました。

このような中で当社グループは、主力である高付加価値特殊紙の販売強化、需要の見込める高級パッケージや各種機能紙分野への注力を進めました。紙素材が、木材由来のカーボンニュートラル性を持つバイオマスであり、脱炭素、脱プラ、SDGs等の社会要請に合致するという優位性を生かし、該当分野での新規商材開発を進めるとともに、展示会、商品説明会、SNS等での情報発信に注力し、ブランドの認知拡大と新規需要、顧客の掘り起こしを強化しています。また、今年度より紙や素材の新たな価値創造や市場開拓を目的とした事業開発部門を創設、新規の顧客及び需要の獲得に動いています。その中で強みである特殊紙販売での知見を活かし、紙周辺の特殊素材への展開を視野に入れ、事業エリアの拡大を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高77億16百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益80百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は38百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、個人消費の低迷や、印刷・情報用紙分野での情報伝達媒体のデジタルシフトによる構造的な需要縮減の影響が大きく、全体としての販売数量は減少しました。販売単価の上昇や各種事業推進施策により、主力である高付加価値特殊紙の販売金額は堅調に推移しましたが、全体での販売数量の減少をカバーできず、売上高は80億30百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は34百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、子会社の平和興産(株)が倉庫業務を新規に受託したことにより賃料収入が増加し、売上高は12百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は10百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,613	22.2	1,661	23.0	2.9
ファインボード	968	13.3	952	13.2	△1.7
高級印刷紙	1,703	23.4	1,699	23.5	△0.2
ベーシックペーパー	1,974	27.1	1,835	25.4	△7.1
技術紙	928	12.8	992	13.7	6.8
その他	94	1.2	81	1.2	△13.6
合計	7,284	100.0	7,222	100.0	△0.9

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、販売促進活動の継続効果もあり、パッケージや商業印刷、出版用途が堅調に推移したことにより、売上高は16億61百万円、前年同期比2.9%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、菓子食品・化粧品等の高級パッケージ向けの販売は増加しましたが、商業印刷用途が減少し、売上高は9億52百万円、前年同期比1.7%の減少となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、紙製品用途が堅調に推移しましたが、商業印刷用途や書籍向けの販売がわずかに減少し、売上高は16億99百万円、前年同期比0.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種パッケージ向け板紙等で構成されるベーシックペーパーは、紙器用途が堅調に推移しましたが、書籍向けや商業印刷用途が減少したことで、売上高は18億35百万円、前年同期比7.1%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、偽造防止用途や耐水撥水性機能紙の販売が減少しましたが、選挙需要等もあり合成紙の販売が堅調に推移したことで、売上高は9億92百万円、前年同期比6.8%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売及び製紙関連資材、紙加工品の販売が減少し、売上高は81百万円、前年同期比13.6%の減少となりました。

② 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億68百万円減少して、177億66百万円となりました。主な要因は、有形固定資産3億15百万円が増加したものの、現金及び預金4億35百万円、受取手形及び売掛金4億57百万円、電子記録債権3億57百万円、投資有価証券86百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて9億49百万円減少して、77億86百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金7億33百万円、電子記録債務49百万円、賞与引当金74百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円減少して、99億79百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金72百万円、為替換算調整勘定28百万円が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて4億35百万円減少し、24億3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は58百万円（前年同期は2億13百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3億96百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に 有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期比42.1%の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,116,917	10,116,917	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	10,116,917	—	2,107,843	—	1,963,647

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.61
王子エフテックス株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	745	7.88
平和紙業取引先持株会	東京都中央区新川1丁目22番11号	620	6.56
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	313	3.31
北越コーポレーション株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	306	3.23
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	282	2.99
小島 勝正	東京都新宿区	255	2.70
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	253	2.68
清家 豊雄	東京都多摩市	221	2.35
春日製紙工業株式会社	静岡県富士市比奈760番1号	202	2.14
計	—	4,015	42.44

(注) 上記のほか、自己株式が657千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 657,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,456,200	94,562	—
単元未満株式	普通株式 3,417	—	—
発行済株式総数	10,116,917	—	—
総株主の議決権	—	94,562	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平和紙業株式会社	東京都中央区新川 1丁目22番11号	657,300	—	657,300	6.50
計	—	657,300	—	657,300	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、双葉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,348	2,403,640
受取手形及び売掛金	※ 3,917,750	3,460,607
電子記録債権	※ 1,946,504	1,589,221
商品	3,900,971	3,870,848
貯蔵品	47,530	52,029
その他	105,144	94,511
貸倒引当金	△903	△724
流動資産合計	12,756,346	11,470,135
固定資産		
有形固定資産	2,133,665	2,449,393
無形固定資産	34,807	29,194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,364	3,209,452
長期預金	300,000	300,000
その他	316,579	311,666
貸倒引当金	△3,485	△3,736
投資その他の資産合計	3,909,457	3,817,382
固定資産合計	6,077,930	6,295,970
資産合計	18,834,277	17,766,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,720,827	3,986,841
電子記録債務	※ 314,311	265,145
短期借入金	2,209,510	2,207,732
未払法人税等	18,731	18,843
賞与引当金	149,230	74,655
その他	302,339	254,189
流動負債合計	7,714,951	6,807,407
固定負債		
退職給付に係る負債	258,251	255,543
資産除去債務	71,657	72,274
繰延税金負債	493,648	497,085
その他	197,297	154,062
固定負債合計	1,020,856	978,966
負債合計	8,735,807	7,786,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	4,627,951	4,609,695
自己株式	△293,972	△293,972
株主資本合計	8,773,211	8,754,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148,624	1,076,207
為替換算調整勘定	176,633	148,569
その他の包括利益累計額合計	1,325,258	1,224,776
純資産合計	10,098,469	9,979,731
負債純資産合計	18,834,277	17,766,105

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,787,290	7,716,656
売上原価	6,182,267	6,156,432
売上総利益	1,605,023	1,560,224
販売費及び一般管理費	※1 1,553,842	※1 1,513,042
営業利益	51,181	47,181
営業外収益		
受取利息	2,717	1,635
受取配当金	37,378	44,256
為替差益	27	—
その他	8,680	4,374
営業外収益合計	48,803	50,266
営業外費用		
支払利息	11,460	11,986
為替差損	—	3,308
売上割引	1,777	1,861
その他	2,071	—
営業外費用合計	15,309	17,156
経常利益	84,675	80,291
特別利益		
固定資産売却益	—	86
特別利益合計	—	86
特別損失		
固定資産除売却損	164	3,264
事務所移転費用	—	※2 2,721
特別損失合計	164	5,985
税金等調整前中間純利益	84,510	74,392
法人税、住民税及び事業税	7,340	7,154
法人税等調整額	40,225	28,736
法人税等合計	47,565	35,891
中間純利益	36,945	38,500
親会社株主に帰属する中間純利益	36,945	38,500

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	36,945	38,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,780	△72,417
為替換算調整勘定	65,447	△28,064
その他の包括利益合計	315,227	△100,481
中間包括利益	352,172	△61,980
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	352,172	△61,980

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	84,510	74,392
減価償却費	49,686	76,182
敷金償却	2,312	2,312
保険解約損益 (△は益)	△4,897	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,426	△74,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,507	△2,708
為替差損益 (△は益)	△855	4,710
受取利息及び受取配当金	△40,095	△45,892
支払利息	11,460	11,986
事務所移転費用	—	2,721
固定資産除売却損益 (△は益)	164	3,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,719	805,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,175	△2,819
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,078	10,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,173	△779,778
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,089	△50,395
その他	628	449
小計	△126,777	35,353
利息及び配当金の受取額	40,093	45,893
利息の支払額	△11,474	△12,160
事務所移転費用の支払額	—	△2,721
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△115,813	△7,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,971	58,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,399	△385,575
無形固定資産の取得による支出	△12,015	—
投資有価証券の取得による支出	△10,285	△10,449
保険積立金の解約による収入	61,950	—
その他	1,089	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,339	△396,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,403	6,221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,674	△44,351
配当金の支払額	△56,757	△56,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,834	△94,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,042	△3,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,424	△435,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,938	2,839,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,733,513	※ 2,403,640

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	118,971千円	－千円
電子記録債権	366,032	－
支払手形	18,213	－
電子記録債務	44,787	－

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	480,881千円	488,445千円
賞与引当金繰入額	87,993	70,717
退職給付費用	53,815	47,019

※ 2 事務所移転費用

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の大阪本店の耐震補強及びリニューアル工事に伴う一時移転によるもので、主に引越費用等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,733,513千円	2,403,640千円
現金及び現金同等物	2,733,513	2,403,640

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	56,757	6	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	56,757	6	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,782,016	—	7,782,016	—	7,782,016
その他の収益	—	5,274	5,274	—	5,274
外部顧客への売上高	7,782,016	5,274	7,787,290	—	7,787,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	301,433	4,271	305,705	△305,705	—
計	8,083,450	9,545	8,092,996	△305,705	7,787,290
セグメント利益	41,820	7,699	49,519	1,661	51,181

(注) 1. セグメント利益の調整額1,661千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,711,662	—	7,711,662	—	7,711,662
その他の収益	—	4,994	4,994	—	4,994
外部顧客への売上高	7,711,662	4,994	7,716,656	—	7,716,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	318,390	7,432	325,823	△325,823	—
計	8,030,053	12,426	8,042,479	△325,823	7,716,656
セグメント利益	34,982	10,377	45,360	1,821	47,181

(注) 1. セグメント利益の調整額1,821千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	3円90銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	36,945	38,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	36,945	38,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,459	9,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………56,757千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人
東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

庄司 弘文

代表社員
業務執行社員

公認会計士

富樫 郁夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清家 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 大阪本店 (大阪市中央区南船場2丁目3番23号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目3番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清家義雄は、当社の第92期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。